

住民の生活の実態を掴む

さいたま市の障害者計画から

増田 一世

2001（平成13）年5月1日、大宮市、与野市、浦和市が合併し、さいたま市が誕生した。新しい市になったので、障害者計画を新たに作るが必要になり、同年12月に「さいたま市障害者計画検討協議会」が組織され、計画づくりが始まった。協議会の委員の1人の傳田ひろみさんは、OMIYAぱりあフリー研究会の代表で、心身障害者デイケア「NEUE」（ノイエ）を開設している。小さい頃ポリオに罹患したため、現在の移動手段は電動車椅子である。傳田さんから「障害者計画検討協議会の委員になったけれど、自分がその協議会の中でどんな役割をとったらいいか、できれば関心を持ってくれる人たちと学習会を開きながら、障害者計画のことを考えていきたい。一緒に学習会をやりませんか」という声かけがあった。私も他人事の障害者計画ではなく、自分たちの問題として考えていなくてはと思っていた矢先だったので、ぜひ一緒にやりたいと答えた。そして、これまで3回の学習会が開かれた。そこには市内の障害者団体の関係者、自ら障害を持っている人、さまざまな人たちが集まってきた。3回目からはやどかりの里のメンバーも参加している。学習会で、さまざまな障害を経験した人たちが一堂に会して話し合うことは大変貴重である。例えば、脳性小児麻痺の人たちの話を聞き取るのは私には難しく、通訳をつけて欲しいとお願いをすると、もちろんそのことは了解されたが、「これは自分たちの本意ではなく、障害者の存在をありのままに認めるとすれば、何時間かかってもわかるまで聞いてもらいたい」という意見を述べられた。これは、どのようにコミュニケーションを

とっていくのか、また、そのことにどんな意味があるのかを考えさせられる経験であった。

障害者計画は、知的障害者、身体障害者、精神障害者、難病患者へのアンケート調査の結果を基礎的な資料として検討されることになっており、3回目の学習会ではアンケート内容について検討した。それぞれの意見が出されたが、このアンケートでは障害者の暮らしの実態が見えてこないこと、障害者に対するイメージがアンケートの作成者にあり、そのイメージが実際の障害者の実態とギャップがあることが指摘され、このアンケートに基づいて障害者計画が作られることの危険性が浮き彫りになった。

第2回目の障害者計画検討協議会が2002（平成14）年3月28日に開催され傍聴に出かけた。関心が高く20名以上の傍聴参加者がいた。その討議の中で、視覚障害者にとって、点字の資料が不十分なので情報を共有することが難しいこと、聴覚障害者には、手話通訳が入るので、口頭で数字などを発表されても受け止めることが難しいこと、知的障害者の家族からは、振り仮名をつけるだけでは、知的障害者が答えられるアンケートにならず、障害者本人が答えることと、家族の答えることには違いがあることなどが指摘された。それぞれの発言からは、1人1人が障害を持ちつつ暮らすことの実際が少しずつ見えてきた。

アンケートを基礎資料にして、障害者計画をつくることは、多くの委員から問題が提起され、改めて実態を掴むための努力をしていかななくてはならないことが明らかになった。さいたま市に暮らす住民の実態を掴むためには、自治体の覚悟が必要だ。